

保育等子育て環境の充実について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省

保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けて、まずは、全職種の平均年間給与水準に見合う程度の給与改善（約150万円）が確実に実施されるよう必要な予算を十分確保いただきたい。

また、4年制の養成施設が増加していることを踏まえ、保育士修学資金貸付事業について、貸与期間を2年間から4年間に拡充していただきたい。

さらに、共働き世帯が増加する中で、子どもの体調不良時にも安心して預けられる病児保育の環境を整備することは重要であることから、病児保育事業の運営費補助額を引き上げるとともに、新たな施設の開設を促す開設準備経費について、国の補助上限額を引上げていただきたい。

【現状・課題等】

■京都府の保育士の求人倍率は4.15倍となっており、保育士の確保が困難な状況

京都府における 求人倍率	保育士	幼稚園教諭	全職種
	4.15倍	2.42倍	1.61倍

※出典：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（平成31年3月分）

■全職種と保育士の給与差は約150万円/年あり、有資格者が他職種に就業する一因

※全職種の平均年間給与水準までの給与改善には、京都府で約49億円が必要

■養成施設が2年制から4年制にシフトしているが、国の保育士修学資金貸付事業は2年間のため、在学全期間の利用希望に応えられていない。

※2年間から4年間に拡充した場合、府内対象者16名、予算額約8,460千円が必要

※保育士養成校について、短大保育課程等から4年制大学への移行が進んでいる。

■府内の病児・病後児施設（㊤延べ年間利用者数：11,185人）

利用者の変動、運営費補助が足りない、保育士等の確保が困難などの理由から、施設数が伸び悩んでいる。

（27年度：23箇所、28年度：23箇所、29年度：24箇所、30年度：25箇所）

京 都 府 の担当課	健康福祉部 こども総合対策課(075-414-4631) 文化スポーツ部 文教課(075-414-4518)
---------------	---

【国の事業等】

■病児保育事業（子ども・子育て支援交付金【内閣府】）

○運営費補助（10人以上50人未満の場合）

・病児対応型：5,007,000円（改善分2,538,000円）＋加算522,000円～

・病後児対応型：4,166,000円（改善分2,225,000円）＋加算416,000円～

○開設準備経費：施設改修等にかかる経費を補助（上限400万円）

【京都府の取組】

■全職種と保育士、幼稚園教諭の給与差の状況

	平成29年	差額	平成28年	差額	前年度増減	差額
全体	491.2万円		489.9万円		1.3万円	
保育士	342.1万円	149.1万円	326.8万円	163.1万円	15.3万円	▲14.0万円
幼稚園教諭	341.7万円	149.5万円	339.3万円	150.5万円	2.4万円	▲1.0万円

※出典：平成28、29年「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

■国の制度（保育士修学資金貸付事業【厚生労働省】、貸付期間2年間）の貸付決定を受けた1・2年生、26名中16名（61.5%）が、4年間貸付する府単独制度の利用を希望 ※府内の貸付実績：平成28年度29名、29年度61名、30年度61名

現行の国の制度		拡充イメージ	
貸付対象	府内の保育士養成校に在学する方	同左	
貸付期間	2年間	4年間	
貸与額	・学費 5万円／月 ・入学準備金 20万円以内 ・就学準備金 20万円以内	同左	
返還免除	卒業後1年以内に保育士登録を行い、府内の保育所等において5年間従事した場合	同左	

■京都府の病児保育整備促進事業（国の補助事業に上乗せ）（126,352千円）

既存施設の改修等により、医療機関において新たに病児保育を実施するために必要な施設及び備品整備に対する補助（上限700万円）

	国	府	市町村
国事業（400万円以下の部分）	1／3	1／3	1／3
府事業（400万円を超える部分）	—	1／2	1／2

京都府補助実績（平成25年度～平成30年度）：11ヶ所、22,674千円（上乗せ分）